

子どもたちへの投資

チェコ政府の財政を施設から家庭やコミュニティに振り分けた事例



サマリーレポート

序文

子どもへの投資：財政が重要な理由

どの国もお金を浪費する余裕はない。しかし、チェコ共和国は毎年、弱い立場にある子どもたちの居住型施設に多額の公的資金を費やしている。80年以上にわたる研究は、施設が子どもの発達に不適切であることを示している。また施設は、子どもたちが家族の中で幸せに暮らし、健康で安定した生活を送ることができ、生涯を通じての成果を大幅に向上させることができるコミュニティ密着型のケアシステムと比較して、はるかにコストがかかる。また、施設への入所は、国連の制定する子どもの権利条約と障害者権利条約の両方に基づく子どもの権利への侵害である。

チェコ共和国は、過去 10 年間で、子どもの施設入所に代わる方法の改善に向けて大きな進展があった。しかしながら、依然として多くの子どもたちが不適切な施設入所をされ続けている。このレポートでは、もし財政が別の形で構成されていたならば、子どもたちと家族がコミュニティではるかに多くの支援を受けることができたことを示している。



本レポートの目的

脱施設化のプロセスは複雑であり、特に財務面の管理は困難を極める可能性がある。多くの国の政府は、施設を通じて子どもたちにケアと保護を提供することが、最も費用対効果の高い選択肢であるといまだに考えている。彼らは、コミュニティ基盤型のサポートはコストがかかり、長期的には維持できないのではないかと懸念している。しかし、ケアのアプローチを改革した国々のエビデンスによると、施設に依存するシステムは、コミュニティ基盤型サービスに依存するシステムよりもはるかに運営コストが高いことが示されている。重要なのは、相当数の研究結果において、コミュニティ基盤型の家族に焦点を当てたサービスが、子どもたちに有意に良い成果をもたらすことを示していることである。

本レポートの目的は、

- 施設がもたらす可能性のある弊害についてエビデンスを示し、施設サービスに代わるコミュニティ基盤型サービスの事例を提示すること。
- チェコ共和国における児童サービス改革のこれまでの進展状況を紹介すること。
- チェコ共和国の弱い立場にある子どものケアに関する現在のシステムにおける重要なリソースを特定すること。
- 改革をさらに進める上での主な課題や障壁を見極めて、可能な解決策を明らかにすることである。

本レポートでは、Lumos 財団の調査結果を詳細に説明している。この調査では、現在施設に紐づけられている資源を活用して、施設入所に代わる形で、質が高く、費用対効果の高い方法によって、はるかに多くの子どもと家族をサポートできることが示されている。これらの知見は、子どもと家族をコミュニティで支援することが、経済的にも持続可能であり、子ども、家族、コミュニティにとってより良い成果をもたらすことを示す、多くの研究結果を裏付けるものである。

本レポートが、以下において参考になれば幸いである。

- チェコ政府
- チェコの地方自治体
- 欧州委員会
- チェコ共和国の改革プロセスから学ぶことに関心を持つ、他の関係者や国々。

方法論、データソース、制約

本レポートは、主に教育省、労働・社会政策省（MOLSA）、財務省、労働局事務局から提供された政府の公式データに基づいている。施設に入所している子どもの数に関する情報は、施設側に情報公開請求をして得たものである。コミュニティ基盤型サービスを提供する2団体からは、そのサービスに関する詳細な情報が提供された。

居住型施設の費用対効果の分析方法は、プラハ経済大学公共財政学の Jan Pavel 教授からのコンサルテーションのうえ作成した。

データの入手には限界があるため、さまざまな形態のケアについて算出された公的支出は、入手可能なデータに基づく最善の推定値として扱われる必要がある。

はじめに

施設：有害でコストがかかる

全世界で推定 800 万人の子どもたちが居住型施設や、いわゆる孤児院で暮らしている⁽¹⁾。調査によると、これらの子どもたちの少なくとも 80% は孤児ではなく、少なくとも片親が生きていると言われている⁽²⁾。2018 年、チェコ共和国では 8,000 人以上の子どもたちが施設で暮らしており、孤児は 1% 未満であった⁽³⁾。

チェコ共和国での画期的な研究をはじめとする 80 年にわたる研究は、家族ではなく施設で育てられることが、子どもの身体的、感情的、教育的発達に不適切であることを示している。それが子ども達の人生の可能性を制限し、その弊害は取り返しのつかないものになることも少なくない⁽⁴⁾。

施設で育った子どもの長期的成果はしばしば芳しくなく、メンタルヘルスの問題、ホームレス、薬物やアルコールの乱用、リスクの高い性行動、犯罪行為などの影響を受ける可能性が高い⁽⁵⁾。一方で、施設以外の環境で育った子どもたちの成果は、施設で育った子どもたちよりも一貫して良好であることを示すエビデンスもある

⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾⁽⁹⁾。

子どもたちが施設で養育される理由としては、家族が貧困の影響を受けている、居住環境が不適切である、親が子育てのサポートを必要としている、子どもが障害を持っていることなどが挙げられる⁽¹⁰⁾。しかし、地域で適切にサービスを提供することは、家族が直面する問題への対処をサポートすることで、家族分離を防ぐことができる。

国際基準と条約は、施設が子どもの最善の利益にならず、子どもの人権を侵害していることを認めている。国連子どもの権利条約（CRC）は、可能な限り、障がいのある子どもを含むすべての子どもが家族と一緒に暮らす権利があること、また、子どもを守り、養育をすることは、親および法定後見人に第一義的責任あることを確認している。重要な点は、CRC は、親が親としての義務を果たすための支援をすることは、国家の責任であると述べていることである。

施設がもたらす弊害を認識し、EU は、欧州構造投資基金（ESIF）を居住型施設の維持・改修・建設に使用することを禁止している。

チェコ共和国における脱施設化への進展

施設システムからコミュニティ基盤型ケアへと移行するプロセスは、脱施設化と呼ばれている。それには、以下が含まれる。

- 弱い立場にある子どもと家族を支援するために、施設をコミュニティ基盤型サービスの強力なネットワークに置き換えること。
- 施設で養育されている子どもたちを家族再統合させること。
- 子どもたちの施設入所を防ぐこと。
- 家族と一緒に暮らすことができない子どもたちに、質の高い形で他のケアを提供すること。

コミュニティ基盤型サービスの包括的なシステムには、レスパイトケア、託児所、早期介入支援、放課後児童クラブ、個人支援サービス、現金給付型支援、DV シェルター、その他の社会的支援活動が含まれる。これらのサービスの一部は、特定のニーズを持つ子どもや家族を対象としているが、一方で、学校や医療機関などのユニバーサルなサービスは、障がいの有無や民族・文化的背景にかかわらず、すべての人が利用できるものでなければならない。ユニバーサルなサービスも対象を絞ったサービスも、コミュニティ基盤型サービスを成功させるためには欠かせない要素である。

コミュニティ基盤型サービスの包括的なシステムが利用可能であり、誰もがアクセスできるようになれば、子どもとその家族が自分のコミュニティの中で必要なサポートを受けることができるため、親子分離や施設入所を防ぐことができる。

チェコ共和国では、完全な脱施設化にはまだ時間がかかるが、文化的な考え方の変化には明るい兆しが見られる。国の児童保護に関する法律では、弱い立場にある子どもには、家族による支援を第一の選択肢とし、次に代替的な家族ケアを行い、他の選択肢がすべて上手くいかない場合に施設を最後の選択肢とすることが定められている。

チェコ政府は、障がいのある子どもとその家族のために、コミュニティ基盤型の経済支援を大幅に改善する改革を行ったことを称賛されるべきである。こうした取り組みにより、障がいのある子どもや若者の多くの潜在的な施設入所を防ぐことができ、居住型施設で暮らす人の数は 2009 年の 1,063 人から 2017 年には 497 人に減少した。

さらに、児童保護サービスへの資金提供や研修の強化、里親制度の改善により、裁判所が子どもたちを実親家族と一緒に暮らせないと判断した場合に、施設入所に代わる家庭養育の選択肢が増えた。こうした動きの多くは、2009 年に政府が承認した「支援の必要な児童へのケアシステムの変革と統合のための国家行動計画」と、2012 年に実施された「児童の権利を保護するための国家戦略と行動計画」に支えられている⁽¹¹⁾。

それにもかかわらず、チェコ共和国では、児童福祉制度の一部分として施設に依存し続けており、子どもたちが可能な限り家族と一緒にいられるようにするためには、いくつかの課題を克服しなければならない。

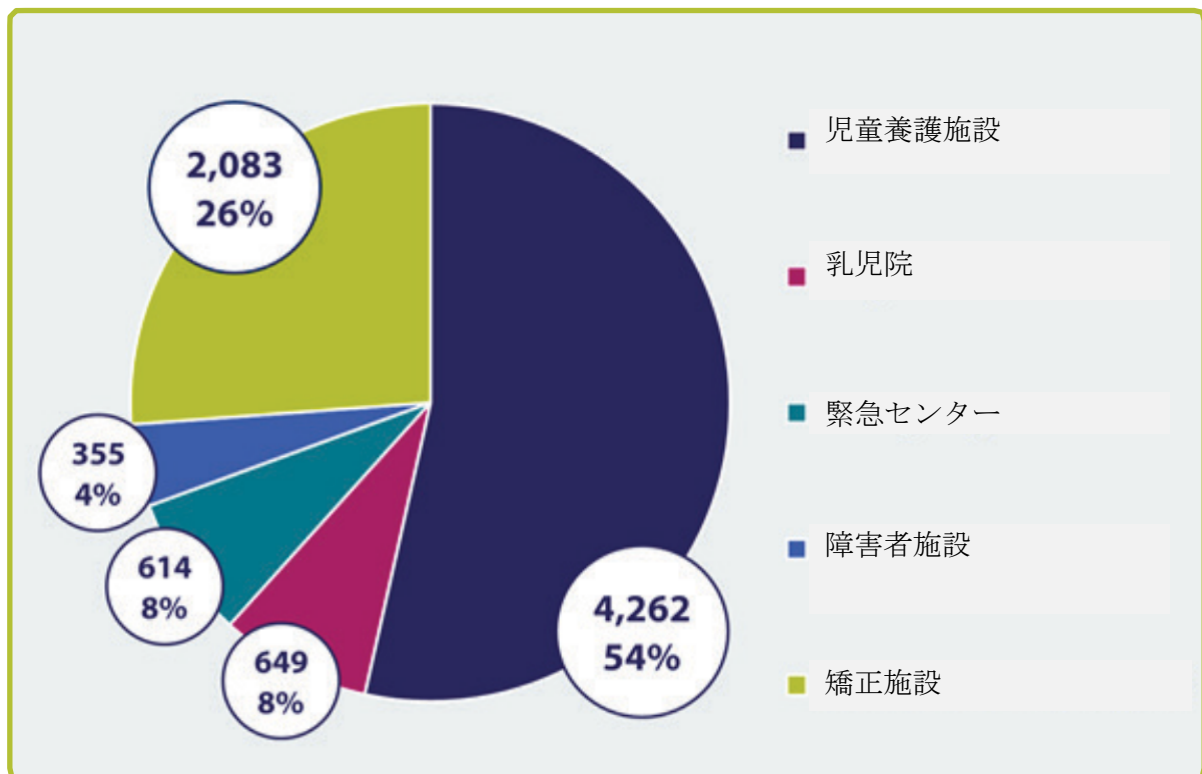
主な知見⁽¹²⁾

問題の規模

障害児・障害者施設や更生施設の子どもの数は減少しているものの、施設で暮らす子どもたちの数は依然として高い水準にある。これは主に、障がいや行動上の課題のない子どもたちに居住型施設サービスを提供している児童養護施設の脱施設化が進んでいないことが原因である。

施設に収容されている子どもたちのうち、最も高い割合を占めるのが児童養護施設である。

異なるタイプの施設の子ども（0～18歳*）の数（2017/2018年）

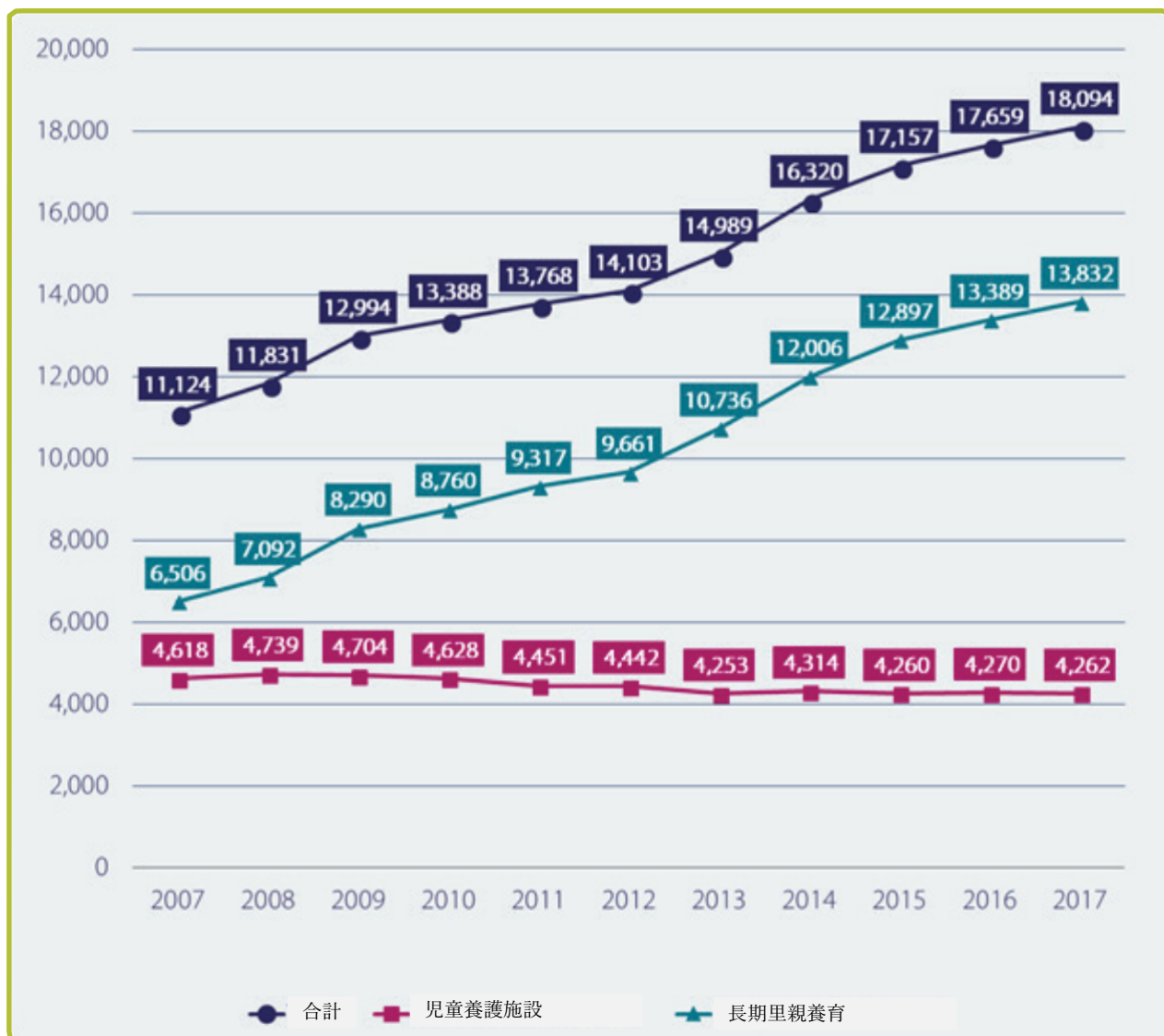


*児童養護施設の入所者 4,262 人のうち、18 歳以上の若年層は 375 人である。

児童養護施設に入所している子どもや若者の数は、2001年から2017年の間に8%しか減少していない。この間、子どもの人口も減少したため、3～18歳の弱い立場にある子どもの施設入所率は1万人あたり27人とどまっている⁽¹³⁾。

2017年、チェコ共和国には142の児童養護施設があり、合計3,887人の子どもと375人の若年成人が暮らしている（合計4,262人の居住者）。

児童養護施設および長期里親養育の（障がいのない）児童および若者の数



2007年から2017年の間に長期的里親養育を受けた子どもの数はほぼ倍増しているが、児童養護施設の子どもの数の減少には反映されていない。

つまり、2007年から2017年の間に、児童養護施設や長期里親委託で暮らす障がいのない子どもの総数が約7,000人（63%）増加したことを意味する。

コミュニティ基盤型の代替ケアと比較した場合の施設のコスト

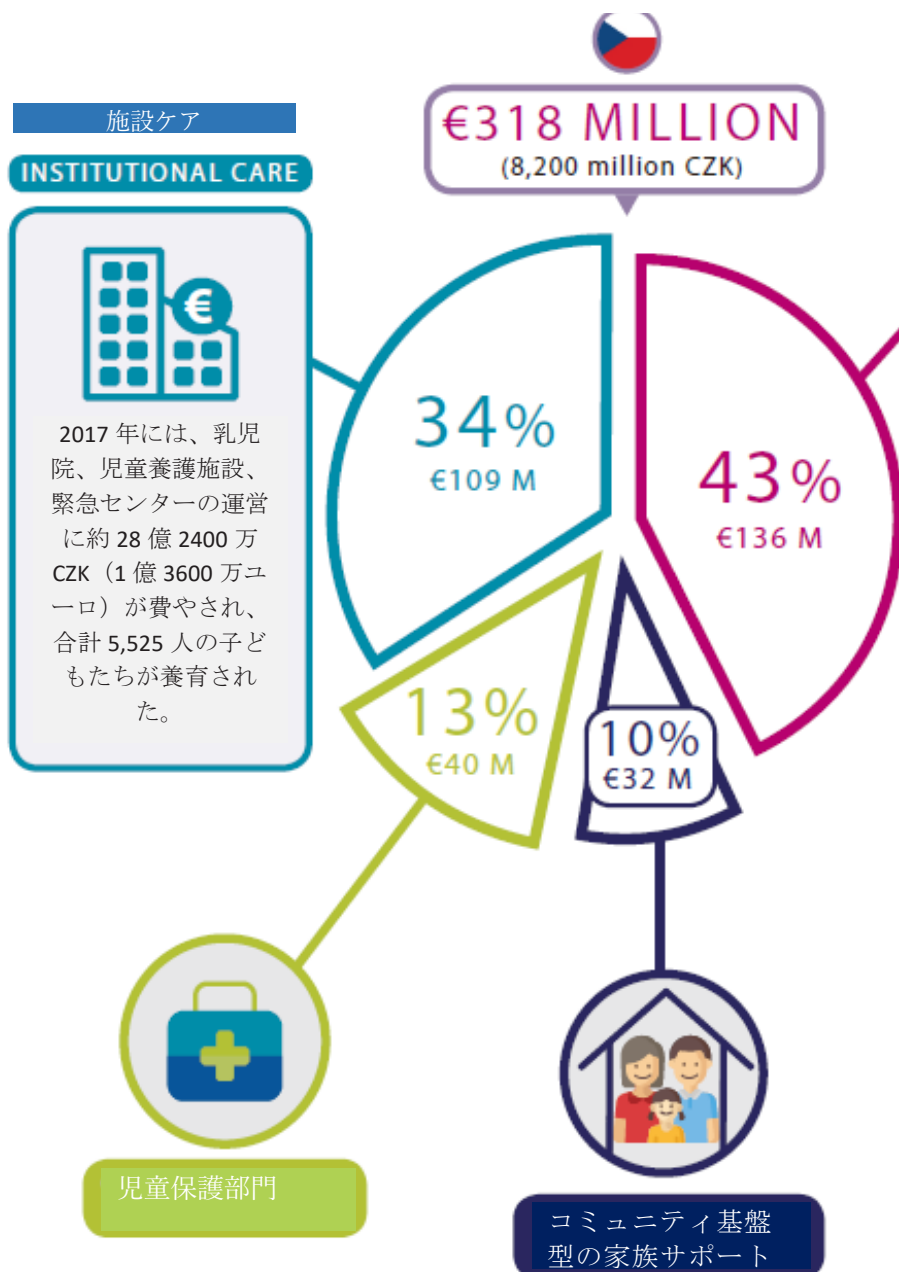
障害のない弱い立場の子どもたちのケア

2017年、チェコ共和国は、**障害のない弱い立場の子どもたちのケア**に8,246CZK（318ユーロ）を費やした。このグラフは、各ケアに対する公的支出を示している。合計で77%以上が、最も費用対効果の低い選択肢である家庭以外の居住支援に費やされた。

里親養育

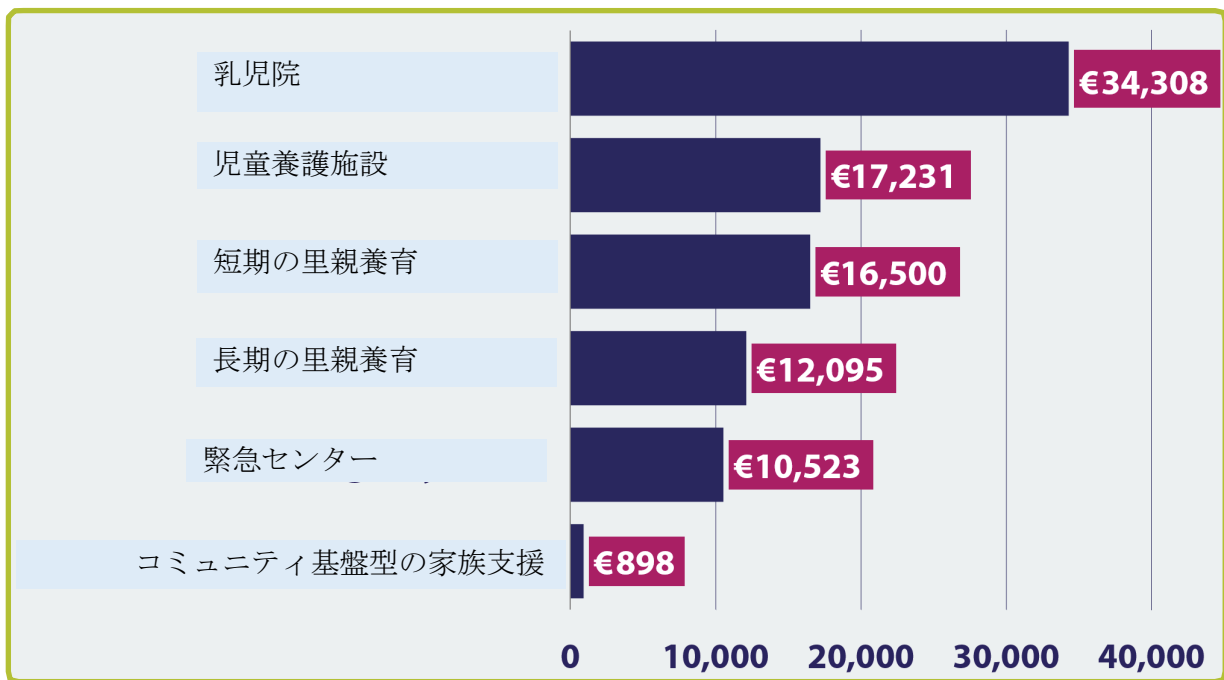


里親養育制度は児童福祉制度には欠かせない部分であるが、チェコ共和国では約15,000人の子どもが里親に預けられている。この数字は非常に多く、これらの子どもたちの多くは、コミュニティ基盤型の適切な支援が得られれば、家族が世話をすることができる。



施設は、弱い立場にある子どもたちのケアをするのに費用がかかるだけでなく、子どもたちへの成果が非常に乏しいことが多いことを考えると、費用対効果が最も低いと言える。コミュニティ基盤型サービスを通じて子どもと家族を支援することは、一般に子どもの成果がはるかに優れていることを考えると、最もコストがかからず、最も費用対効果の高い選択肢である。

障がいのない子どもたちへのさまざまなサービスにおける子ども一人あたりの年間公共支出（2017/2018年）



Lumos 財団が 2017 年の財務データを分析したところ、年間約 26 億 8,400 万 CZK（1 億 300 万ユーロ）が乳児院と児童養護施設の運営に費やされており、これらの施設には合わせて約 5,000 人の子どもたちが暮らしている。同じ資金を使えば、10 万人以上の子どもたちがコミュニティの家族と一緒に暮らすための支援が行える。

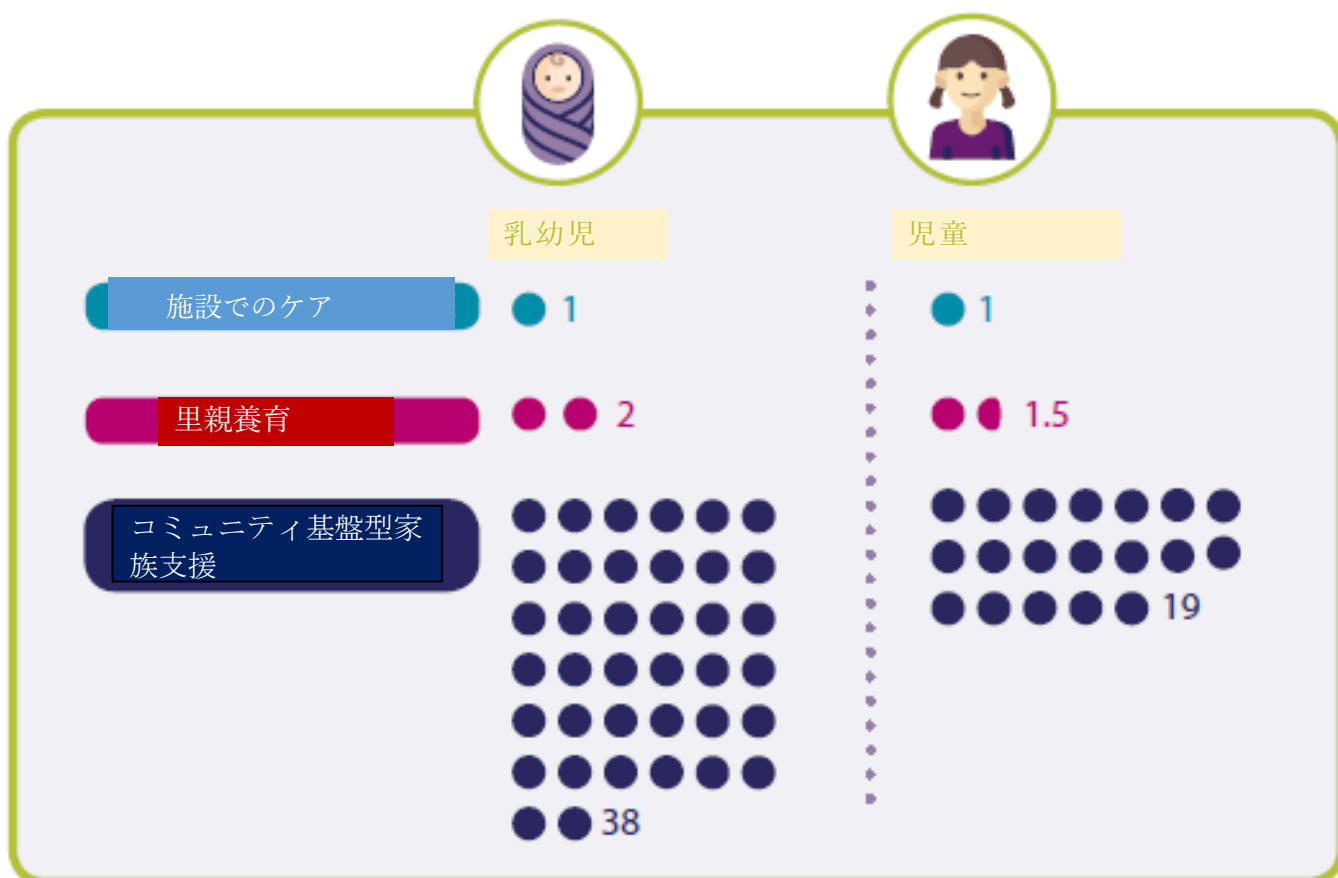
施設の空室となっている居室に使われる資金がコミュニティ基盤型サービスに向けられた場合、それは他の方法ではニーズが満たされないかもしれない約 1 万人の弱い立場にある子どもたちを支援することができる。

弱い立場にある子どもたちのケアにかかる費用の比較 (2017年)

コミュニティ密着型の家族支援の1年間の費用は、子ども1人あたり23,282CZK (898ユーロ)。

児童養護施設で子ども1人あたりの年間支出額で、19人の子どもたちをコミュニティで支えることができる。

乳幼児施設での子ども一人あたりの年間支出額については、38人の子どもたちをコミュニティで支えることができる。



チェコ共和国では、児童養護施設に収容される可能性のある子どもたちに対する代替ケアとして、長期里親養育制度が提供されている。長期里親養育の1年間の費用は、児童養護施設の1年間の費用よりも平均して133,540CZK (5,137ユーロ) 少ない。

短期里親養育は、通常、乳幼児施設に収容される低年齢の子どもたちを対象としている。短期里親養育の1年間の費用は、乳幼児施設の1年間の費用よりも463,000CZK (17,808ユーロ) 少ない。里親養育は費用がかからないだけでなく、施設で養育されている子どもたちよりもはるかに良い成果が得られるため、費用対効果が高いといえる。

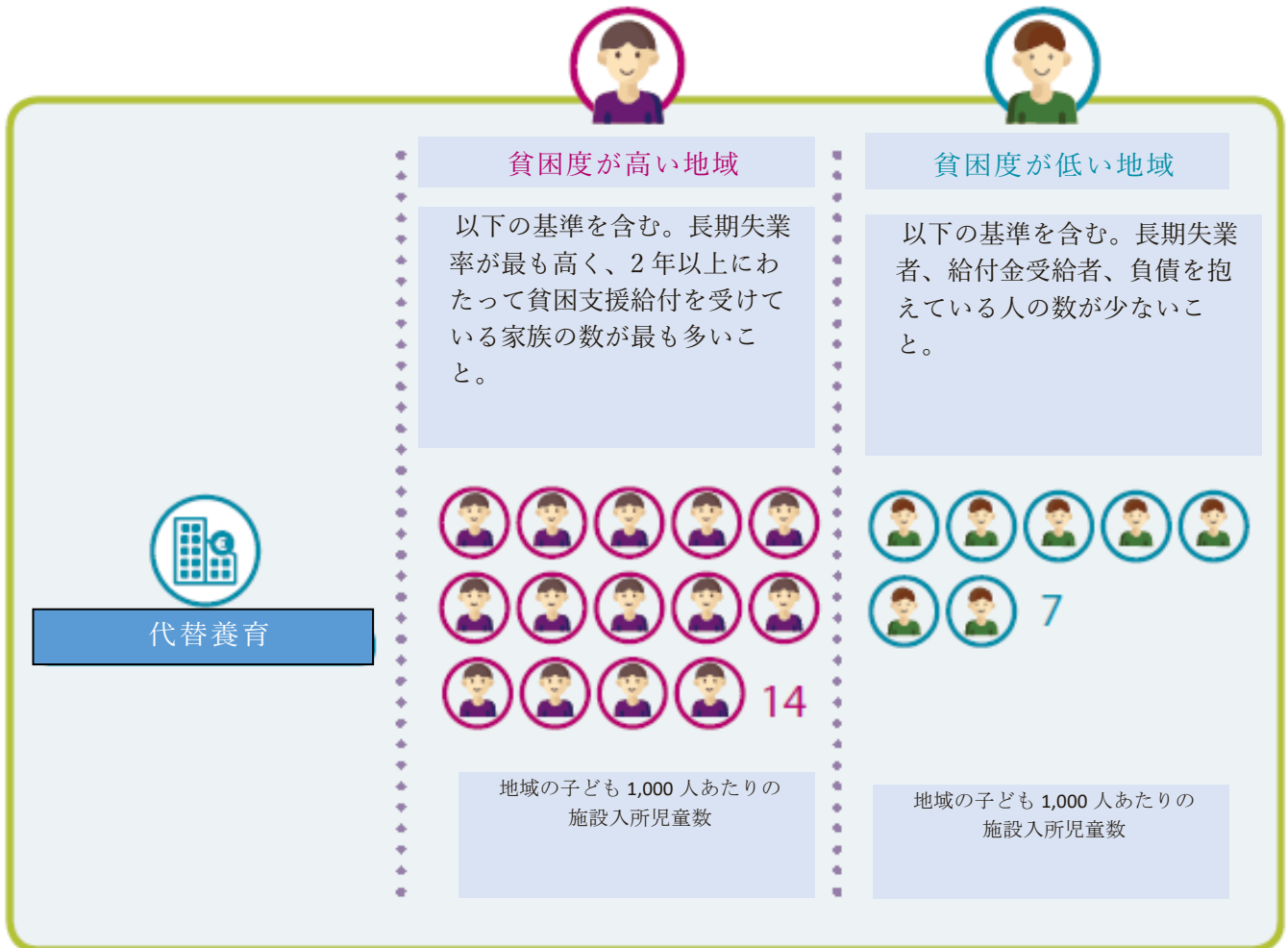
里親養育を受ける子どもたちの総数は近年大幅に増加しており、2017年には合計で約15,000人に達した。この増加は主に、里親養育者の数が増えたことと、里親養育を取り巻く専門的基準が改善されたことによるものである⁽¹⁴⁾。質の高い里親養育は、児童サービスのどのシステムにおいても重要な役割を果たしているが、チェコ共和国ではその規模が問題であり、多くの事例で子どもを里親養育に預けることが必要なかどうかの問題となっている。里親養育は、コミュニティ基盤型支援が十分に行われている場合であっても、どうしても実親家族と一緒に暮らすことができない子どもたちを見守るための手段として利用されるべきである。

里親養育は、家族やコミュニティ基盤型の支援に比べて、子ども一人当たりの費用が高い。長期里親養育に預けられている子ども1人あたりの年間支出額によって、14人の子どもたちがコミュニティで実親家族と暮らすための支援を受けることができる。家族やコミュニティ基盤型支援に投資し、里親養育はどうしても実親家族から引き離さなければならない場合にのみ利用することで、より多くの子どもたちが家族と一緒に暮らすことができる。

代替養育を受けている子どもの数は増加している。この傾向が現在のペースで続けば、障がいのない弱い立場の子どもたちのケアに対する公的支出は、今後毎年約5億4,000万CZK（2,100万ユーロ）増加すると予想される。2022年までに、2017年よりも27億100万CZK（1億400万ユーロ）多い、約82億4600万CZK（3億1700万ユーロ）に達すると予想されている。

施設入所の促進要素としての貧困と社会的脆弱性

チェコ共和国では、貧困と社会的脆弱性が子どもの施設入所の大きな促進要素となっている。施設への入所率は、貧困地域でない地域よりも**貧困地域の方が2倍高い**。



恵まれない地域や社会的に排除された地域に住んでいる人達は、貧困を経験している可能性が高い⁽¹⁵⁾。多くの家族は、貧困状態であったり他の選択肢がないことから、家を離れ、ホステルやその他の種類の不適切な住宅に入居せざるを得ない状況にある⁽¹⁶⁾。このような厳しい状況で生活することは、家族が子どもの基本的なニーズを満たすことが難しくなり、より多くの子どもたちが施設入所となる可能性がある。このことは、貧困を経験している家族が、直面している問題に対処するために必要な支援を受けられるよう、十分なサービスを提供する必要性を示している。



代替手段

現在、チェコ共和国のケアシステムに組み込まれている豊富なリソースは、質の高いコミュニティ基盤型サービスや、10万人を超える子どもたちがそのコミュニティの家庭で生活できるようにするための、代替的な種類のケアや支援を提供するために使用することができる。

施設養育に代わるこれらの選択肢は、はるかにコスト効率が高く、より多くの子どもたちと家族により良い成果をもたらす。

進歩の障壁

- 特に、貧困地域に住む子どもの数が増加しているため、コミュニティ基盤型サービスの現在のネットワークは、ニーズの高まりに対応するには不十分である。チェコ共和国のカルロヴィ・ヴァリ地域における州の子どもの保護施設への入所に関するデータの分析は、社会的要因が施設入所の重要な促進要素であることを示している。このことは、本当に必要な場合を除いて家庭外での措置を防ぐことができるように、子どもと家族に対するコミュニティ基盤型のサポートを十分に確保することの重要性を示している。
- コミュニティ基盤型の家族支援ワーカーの存在は、地域によって大きく異なる。このような労働者の数が多いほど、施設への入所率は低くなる。貧困が蔓延し、入所率が高い傾向にある地域では、十分な数の労働者を確保することが特に重要である。
- 児童保護局とコミュニティ基盤型サービスの提供者との間の相互不信と連携不足、また、一部の児童保護局ではコミュニティ基盤型サービスが利用できることについての認識が不足していることが、家庭外措置の防止を妨げている。
- 施設への入所は、子どもの最善の利益を考慮していないソーシャルワークのアセスメントと意思決定の結果である場合もある。これは、質の高い研修やサポート、ツールがないことが原因の場合もある。効果的なアセスメントは、ソーシャルワーカーがほとんど単独でアセスメントを行い、同僚やスーパーバイザーによるスーパービジョンや助言なしに提言を行うという事実によって、さらに損なわれる。ただし、専門家が集まって情報を共有し、必要な行動を決定するケースカンファレンスがある場合は例外である。
- 2018年には、乳児院に入所した子どもの23%が、親と施設の間で契約に基づいて入所している。これらの契約は、児童保護局や裁判所の関与を排除し、保護者が家庭で子どもを見守るためにどのような支援が受けられるのかを知る機会を与えない。

- 施設への資金は、まだ十分にコミュニティ基盤型サービスのために囲い込みおよび再配分されていない。これは、保健セクターと教育セクター（それぞれ乳児院と児童養護施設を運営している）が、「児童の権利を保護するための国家戦略」と2012-2015年の「国家行動計画」によって推進された改革プロセスに参加しなかったことが一因である。改革への強いコミットメントと、保健、教育、社会セクター間の良好な連携があれば、施設システムからのリソースを囲い込み、異なる政府部門間で移転して、コミュニティ基盤型サービスの開発を支援することができる。
- 労働・社会政策省（MOLSA）は、これらのより費用対効果の高いサービスへの資金提供によっていかなる財政的便益も回収しないため、MOLSAが施設の代替としてコミュニティ基盤型サービスへの資金提供を増やす財政的インセンティブはほとんどない。施設への依存度を下げることによって得られる節約分は、施設の財源である教育省と保健省に留まることになる。さらに、需要に応じてコミュニティ基盤型サービスに資金を提供することを財務省に義務付ける法律もない。MOLSAがこれらのサービスのために財務省からの交渉を通じて確保できる資金は、明確な必要性に基づくものではなく、不十分である傾向がある。
- 改革のペースは、施設制度を維持するための2つの財政的インセンティブがあったために減速した可能性がある。1つ目は、施設を「満員にする」ことへの推進力があつた可能性があることで、入所率がどうであれ諸経費は変わらないため、入所者数が増えれば子ども一人当たりのコストを減らせるということである。2つ目は、施設、特に建物自体にすでに行われた財政投資を「無駄にしたくない」という気持ちである。

結論

どのようなシステムにおいても、虐待やネグレクトを受けた子どもたちを保護するニーズが常にあり、そのためには一時的または永続的に実家庭との別居が必要になる場合がある。しかしながら、本レポートで提示されたエビデンスは、チェコ共和国の23,000人の弱い立場にある子どもたちの圧倒的多数にとって家庭分離は不必要であることを示唆している。彼らは完全に予防可能な理由によって家族と離れて暮らしており、しばしば不適切な施設で生活している。

施設、特に乳児院は、障害を持つ子どもを含む弱い立場の子どもたちにとって、最も費用がかかり、最も不適切で、最も費用対効果の低い「ケア」の形態であることは明らかである。チェコ共和国が資金を施設から、家族をつなぐコミュニティ基盤型サービスに不可逆的にシフトした場合、同じ費用で毎年何千人もの子どもと家族を支援することができる。並行システム（コミュニティ基盤型サービスと並行して運営される施設）が整備される一方で、コミュニティ基盤型サービスは未開発のままである。

チェコ共和国の専門家や政策立案者は、弱い立場にある子どもたちへの支援方法を根本的に見直す必要があることは明らかである。特に、あまりにも多くの子どもたちが、実家庭から不必要に引き離されていることを認識する必要がある。これは、他の多くの高所得国と比較して、チェコ共和国の州で公的ケアを受けている子どもの割合が高いことを考えると、特に重要である。

本レポートの分析によると、現在のシステムには相当な額の資金があり、別の使い方をすれば、改革を実現し、何千人もの子どもと家族の個別のニーズに応えるためのコミュニティ基盤型サービスに資金を提供することができることが示されている。しかし、改革はしばしば困難を伴い、克服すべき多くの障壁がある。例えば、過去に資金が投入された施設を閉鎖することには消極的であり、保健、教育、社会の各セクター間の効果的な調整が引き続き行われていないため、施設システムのリソースをコミュニティ基盤型サービスのために囲い込み、振り向けることができない可能性がある。

それぞれの国には独自の事情があるが、異なる政府部門間、異なるレベルでの効果的な調整を実現させることは、共通の課題である。これは、財政の調整に関して特に当てはまる。いくつかの国の「教訓」や好事例は、チェコ共和国が脱施設化を進める上で参考になるであろう。これらのシステムに共通しているのは、子どものニーズを意思決定の中心に据えた、子どもと家族のアセスメントとサービスへのアプローチである。

提言

チェコ政府への提言

チェコ政府は、子どもと家族が必要な支援をコミュニティで受けられるよう、コミュニティ基盤型サービスを優先的に展開するなど、家庭分離を避けるための措置を講じるべきである。弱い立場にある家族への支援を優先する社会住宅法案を可決・成立させ、不適切な住環境が家庭分離の要因とならないようにすべきである。また、政府は、さまざまな種類の里親養育、養子縁組サービス、小規模グループホームなど、施設に代わる十分に質の高い選択肢があることを保証する必要がある。これらは費用対効果がより高く、子どもたちにとってより良い成果をもたらす。

同時に、政府はすべての施設を閉鎖する計画を策定し、実施する必要がある。現在、施設に費やされている資金は、代替的手段やコミュニティ基盤型のサポートサービスのために囲い込み、再投資されるべきである。これを実現するには、保健、教育、社会の各セクター間の効果的な調整と、支出が施設の代替的手段を確実にサポートするための、財政上の意思決定構造の仕組みを検討する必要がある。

脱施設化に関する問題の理解を深め、あらゆるレベルで改革を求める声を強め、問題への取り組み方に変化をもたらすためには、国レベルでの十分な財政上のコミュニケーション戦略が不可欠である。

市民社会には、改革プロセスに全面的に関与できるよう、スキルの支援と能力の開発が提供されるべきである。

重要なのは、改革の過程で子どもたち一人ひとりのニーズを評価し、優先し、彼らへの成果を確認して定期的に振り返ることである。血縁関係のない大人と一緒に施設で暮らしている子どもたちは、このような生活状況は安全保障上の懸念があるため、優先的に代替策を講じなければならない。

欧州の資金提供者への提言

欧州委員会（EC）は、ソーシャル・インクルージョンを促進し、施設サービスからコミュニティ基盤型サービスへの移行への投資を優先する、規則 1303/2013 の事前条件 9.1 の遵守を確認すべきである。ESIF が資金を提供する脱施設化プログラムでは、代替的なケアサービスと並んで、子どもを家族から引き離すことを防ぎ、施設養育されている子どもの家族再統合を促進するコミュニティ基盤型サービスが開発されることを保証する必要がある。改革と子どもへの成果が適切に評価されるよう、ESIF 資金の一部を割り当てる必要がある。

EC は、政府との ESIF 契約が策定される際には、施設の利用を減らすことで州の予算内で節約された資金を囲い込み、代替的なコミュニティ基盤型サービスに再投資するという政府の公約を確実に盛り込むべきである。各国は、国際的な好事例を考慮しつつ、児童サービスをより適切に支援するために、財政メカニズムの規制改革に着手する必要がある。

ESIF が資金提供する脱施設化プログラムには、計画されている改革に影響を与えるために、ターゲットを絞ったコミュニケーションと意識向上の戦略を含める必要がある。計画を策定する際には、脱施設化プロセスで直面する好事例と共通する問題について各国に通知する必要がある。

アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーの助成金など、欧州の他の資金提供者からの資金提供は、ESIFの使用に関するEUの法律の精神に則り、その資金が施設の延命ではなく、家族やコミュニティ基盤型の支援への移行を支援するために使われるようにすべきである。

ECは、各国政府がパートナーシップに関する欧州行動規範に従って行動し、ESIF運用プログラムおよび進捗報告書の設計、実施、モニタリング、評価のすべての段階で市民社会の効果的かつ有意義な関与を確保することを保証すべきである。

すべての資金提供者への提言

資金提供者は、現在および将来の資金提供が、子どもたちの施設入所に寄与しないよう、子どもと家族に対する質の高いコミュニティ基盤型支援や、施設入所に代わるその他の手段に優先的に投資しなければならない。施設の改修や建設に資金を使うことを制限し、施設からコミュニティ基盤型サービスへの移行を優先させるような内部方針や規制が必要である。

資金提供者は、脱施設化プログラムにすべての子どもが含まれるようにし、脱施設化プロセスにおける一般的な落とし穴を回避するために、助成金管理者と政府向けのガイダンス文書を作成する必要がある。弱い立場にある子どもと家族へのサービスへの資金提供に関して、共有された資金提供者の原則及び勧告された行動指針の確立に取り組むべきである。これらは、子どもたちに最良の成果をもたらす、投資した資金を最も効率的に使用する実践とシステムのエビデンスに基づいていなければならない。

障害のある子どもを含むすべての子どもたちに資金やプログラムが行き届くようにしなければならない。

- ⁽¹⁾ 居住型施設の正確な数とそこに住む子どもの数は不明である。推定では200万人から (Moccia, P. (ed.) (2009), *Progress for Children: A Report Card on Child Protection*. New York: UNICEF)、800万人に及ぶとも言われている (Pinheiro, P.S. (2006) *World Report on Violence Against Children*. New York: UNICEF)。これらの数字は、多くの国でデータが不足していることや、未登録の施設が多いことから、過小評価されていると報告されている。
- ⁽²⁾ Csaky, C. (2009). *Keeping Children Out of Harmful Institutions: Why We Should be Investing in Family-Based Care*. London, UK: Save the Children, p7. www.savethechildren.org.uk/sites/default/files/docs/Keeping_Children_Out_of_Harmful_Institutions_Final_20.11.09_1.pdf [2015年10月2日にアクセス]。
- ⁽³⁾ Education System Statistical Yearbook 2016: www.uiv.cz [2016年6月16日にアクセス] のデータをもとに Lumos 財団が計算。
- ⁽⁴⁾ Berens, A.E. & Nelson, C.A. (2015). The science of early adversity: is there a role for large institutions in the care of vulnerable children? *The Lancet*. 386(9991):388-98. [www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(14\)61131-4/abstract](http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(14)61131-4/abstract) [2015年10月6日にアクセス]。Lumos 財団 (2015) [ファクトシート] *Children in Institutions: The Risks*. www.wearelumos.org/content/children-institutions-risks [2016年11月1日にアクセス] も参照のこと。
- ⁽⁵⁾ Gilbert, R., Widom, C.S., Browne, K., et al. (2009). Burden and consequences of child maltreatment in high-income countries. *The Lancet*, 373(9657):68-81. [www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(08\)61706-7/abstract](http://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(08)61706-7/abstract) [2016年3月7日にアクセス]。
- ⁽⁶⁾ Nelson, C.A., Zeanah, C.H., Fox, N.A., et al. (2007). Cognitive recovery in socially deprived young children: The Bucharest Early Intervention Project. *Science*. 318(5858):1937-1940. www.science.sciencemag.org/content/318/5858/1937 [2017年4月25日にアクセス]。
- ⁽⁷⁾ Marshall, P.J. & Fox, N.J. (2004). A comparison of the electroencephalogram between institutionalized and community children in Romania. *Journal of Cognitive Neuroscience*. 16(8):1327-1338. www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/15532128 [2018年8月24日にアクセス]。
- ⁽⁸⁾ Vorria, P., Papaligoura, Z., Sarafidou, J., et al. (2006). The development of adopted children after institutional care: a follow-up study. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*. 47(12):1246-1253. www.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1469-7610.2006.01666.x/abstract [2017年5月3日にアクセス]。
- ⁽⁹⁾ Harden, B.J. (2002). Congregate care for infants and toddlers: Shedding new light on an old question. *Infant Mental Health Journal*. 23:476-495. www.onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1002/imhj.10029 [2018年8月1日にアクセス]。
- ⁽¹⁰⁾ Faith to Action Initiative (2014). *Children, Orphanages, and Families: A Summary of Research to Help Guide Faith-Based Action*, pp6-7. www.faithtoaction.org/wp-content/uploads/2014/03/Faith2Action_ResearchGuide_V9_WEB.pdf [2016年11月1日にアクセス]。
- ⁽¹¹⁾ *Národní strategie ochrany práv dětí [National Strategy to Protect Children's Rights]*. www.mpsv.cz/files/clanky/14309/NSOPD.pdf [2016年6月16日にアクセス]。
- ⁽¹²⁾ すべての通貨換算には、1ユーロ=26CZKの為替レートを用いた。
- ⁽¹³⁾ *Education System Statistical Yearbook*: www.toiler.uiv.cz/rocenka/rocenka.asp [2018年5月16日にアクセス] のデータに基づく Lumos 財団の計算、また人口の年齢分布は以下のサイトから入手可能である。 www.czso.cz/documents/10180/61566208/1300641807.xlsx/eb643fe8-4392-433e-a087-f9805558b137?version=1.0 [2018年5月25日にアクセス]。
- ⁽¹⁴⁾ これらの改善は、2012年の児童保護法の改正を受けて行われたものである。
- ⁽¹⁵⁾ Gabal Analysis and Consulting (2015). *Analýza sociálně vyloučených lokalit v ČR [チェコ共和国における社会的排除地域の分析]*. www.esfcr.cz/07-13/oplzz/analyza-socialne-vyloucných-lokalit-v-cr-1 [2016年6月16日にアクセス]。
- ⁽¹⁶⁾ 例えば、以下を参照のこと。
- Gabal Analysis and Consulting (2009). *Dlouhodobý monitoring situace romských lokalit – české lokality [ロマ地域・ボヘミア地域の状況の長期モニタリング]*. www.vlada.cz/assets/ppov/zalezitosti-romske-komunity/dokumenty/Souhrnna-zprava.pdf [2016年6月16日にアクセス]。
 - Trbola, R., et al. (2015). *Role lokálních vlád při řešení problémů sociálního začleňování [ソーシャル・インクルージョン問題に取り組むための地方自治体の役割]*. www.praha.vupsv.cz/Fulltext/vz_391.pdf [2016年6月16日にアクセス]。
 - Šimáček, M. *Jiří Čunka, nevyhrožujte! Institut pro sociální inkluzi [Jiri Cunek, 脅してはいけません!]*. www.socialniinkluze.cz/jiri-cunku-nehrozujte/ [2016年6月30日にアクセス]。

著者と貢献者

このレポートは、Jan Klusacek が執筆し、Georgette Mulheir、Jen Dixon、Lina Gyllensten、Alex Christopoulos が協力した。レポートの編集は Miriam Rich が担当した。

プラハ経済大学公共財政学の Jan Pavel 教授は、調査方法と財政モデルの作成を支援し、レポートのレビューを行った。調査方法は、Lumos 財団の CEO である Georgette Mulheir 氏が作成したモデルに基づいている。

本レポートで使用している絵は、チェコ国立青年議会が「子どもの権利」をテーマに実施する活動に参加した子どもたちが作成したものである。

Lumos 財団について

Lumos 財団では、孤児院や施設のない世界を目指して戦っています。家族と一緒にいられる世界、子どもたちが必要とする愛情のこもった世話と保護を受けられる世界。Lumos は、変化をもたらす力を持っています。施設への入所が子どもの健全な成長に与える悪影響は大きく、それに代わるコミュニティや家庭でのケアもたらす恩恵は圧倒的であることを明らかにしています。

私たちは、家族分離の根本原因である貧困、人身売買、差別などに取り組み、家族を再会させます。私たちは、世界中の孤児院やその他の施設に閉じ込められている 800 万人の子どもたちに代わって声を上げ、すべての子どもたちが家族やコミュニティの中で成長できるように、ケアの変革を目指します。このような隠れた子どもたちの 80% は孤児ではありません。適切なサポートがあれば家族と一緒に暮らせることを私たちは証明します。

「ハリー・ポッター」に登場する光を与える呪文にちなんで名付けられた Lumos 財団は、2005 年に J.K.ローリングによって設立されました。詳細はこちらをご覧ください。 www.wearelumos.org



詳細は、ウェブサイト wearelumos.org をご覧ください。

Twitter では@Lumos、Facebook では/lumos.at.work、Instagram では@WeAreLumos、メールでは info@wearelumos.org でお問い合わせください。

J.K.ローリングによって設立された Lumos 財団は、イングランドとウェールズで登録された保証有限責任会社です（登録番号：5611912、登録慈善団体番号：1112575）。

© Lumos 2018 年。無断転載を禁じる(08.18)